



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ディー・エル・イー

コード番号 3686

URL <https://www.dle.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長執行役員CEO（氏名）星 秀雄

問合せ先責任者（役職名）CFO（氏名）高井 辰憲

(TEL) 03-3221-3980

半期報告書提出予定日 2024年11月12日

配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	891	16.5	△322	ー	△329	ー	△326	ー
2024年3月期中間期	765	△11.5	△308	ー	△307	ー	△161	ー

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △427百万円 (ー%) 2024年3月期中間期 642百万円 (ー%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△7.67	ー
2024年3月期中間期	△3.81	ー

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	3,219	2,438	73.6
2024年3月期	3,617	2,872	77.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 2,368百万円 2024年3月期 3,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2025年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2025年3月期（予想）	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,220	30.2	△330	ー	△330	ー	△230	ー	△5.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社（社名）株式会社ase

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	42,514,200株	2024年3月期	42,514,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	一株	2024年3月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	42,514,200株	2024年3月期中間期	42,514,200株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございますので、この業績予想に全面的に依拠しての投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますようお願い申し上げます。なお、上記予想に関する事項は決算短信（添付資料）2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な子会社の異動)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く環境においては、スマートフォンやタブレットPCなどのスマートデバイスの普及が世界規模で急速に拡大し、それに伴い、SNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)、動画配信サイト、ソーシャルゲーム、コミュニケーションアプリなどのサービスの利用が拡大しております。

そのような環境変化は、人々のライフスタイルを、スマートデバイス等を使い、最適メディアを選択し、必要なときに必要な時間だけコンテンツを消費し、SNS等を使って即時に情報や感動を共有するといったメディア接触方法の多様化、コンテンツ視聴の短時間化、情報共有のリアルタイム化へと世界規模で変化させ、「スキマ時間に楽しめるショートコンテンツ」といった新たな付加価値へのニーズを急速に拡大させてきました。

また、インターネット動画配信等の新興メディアの興隆で競争が激化するメディア業界においては、オリジナルコンテンツによる差別化の重要性が増してきております。

このような事業環境の中、当社グループでは、視聴者や消費者等の多様化し変化の早い嗜好や価値観、旬な時事ネタ等を捉え、適時に対応することを強みとするファスト・エンタテインメント事業を展開し、インターネット時代にマッチしたオリジナルコンテンツを量産してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は891,025千円(前年同期比16.5%増)、営業損失は322,627千円(前年同期は営業損失308,518千円)、経常損失は329,534千円(前年同期は経常損失307,688千円)、親会社株主に帰属する中間純損失は326,021千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失161,786千円)となっております。

なお、当社グループは、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して397,504千円減少し、3,219,534千円となりました。これは、仕掛品81,605千円及びのれん75,760千円の増加があったものの、現金及び預金182,074千円、受取手形、売掛金及び契約資産136,364千円、及び投資有価証券197,940千円の減少を主要因とするものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して36,495千円増加し、781,392千円となりました。これは、繰延税金負債96,073千円の減少があったものの、長期前受金84,216千円、前受金28,270千円、及び預り金23,013千円の増加を主要因とするものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して433,999千円減少し、2,438,141千円となりました。これは、中間純損失327,304千円を計上したことを主要因とするものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月13日決算発表時の連結業績予想からの変更はありません。

なお、2025年3月期の連結業績予想の前提は以下の通りです。

① 売上高

売上高は、過去の実績、市場環境及び社内外のリソースを勘案し、案件毎に積み上げて算出しております。セールスプロモーション、動画制作等の既存ビジネスにおいては、過去実績データの蓄積もあり、ある程度の確度で積み上げられておりますが、ゲーム受託開発案件については、1タイトルの規模が比較的大きく、パブリッシャー(販売元)の方針変更、失注等で大きく変動する可能性がございます。また、K-POPアーティストプロデュース等の新規ビジネスにおいては、過去実績データの蓄積が進んでいないこともあり、予想から大きく乖離する可能性がございます。

② 営業利益

営業利益は、売上原価並びに販売費及び一般管理費を考慮し、算出しております。売上原価は、案件毎に外注費比率及び社内人件費率を設定し、算出しております。販売費及び一般管理費は、過去の実績並びに当期の人員計画及び経費計画に基づき、費目毎に積み上げて算出しております。

③ 経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、営業利益に当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用、税金費用等を考慮して算出しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、2019年5月に朝日放送グループホールディングス株式会社との間で、資本業務提携に関する契約を締結しそれに基づく第三者割当による新株式の発行を行ったことによる自己資本の増強等により、当中間連結会計期間末において現金及び預金825,299千円を保有していること、事業連携についても協業を継続的に検討していくこと、投資有価証券勘定に資金化が可能な投資有価証券が含まれていること、より徹底した資金管理を行っていくことから、必要な資金を確保できると判断しております。

また、以下に示す課題への対処を的確に行うことにより、当該重要事象が早期に解消されるよう取り組んでまいります。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

① ソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスの強化

当社保有IPであるソーシャル・キャラクターを活用した広告・マーケティングプラン等の企画提案及びテレビコマercialやインターネット動画広告等のデジタルコンテンツ制作等を提供し、主に広告・マーケティング収入を得ることを目的としたソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスは、当社において売上総利益率が高く、過年度より安定的な収益の基盤となっております。そのため、当社は、当該事業を強化していくことで、安定した収益獲得を目指してまいります。具体的には、当社の主要IPである「秘密結社鷹の爪」を中心とした自社IPの提案の実施、提案件数の増加を目的とした外部機関の活用等の施策を講じてまいります。

② 当社保有IPのIP価値向上

上記①に記載のとおり、ソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスを強化していくためには、当社保有のIP価値向上が必要不可欠であると判断しております。そのため、当社は、当社保有IPの価値向上に努め、安定した収益獲得を目指してまいります。具体的には、SNS等での露出及び過去のテレビシリーズの配信等を通じたメディアへの露出機会を増加するための施策を講じてまいります。また、これに伴うライセンス収入の獲得も、安定した収益基盤の構築へ寄与するものと考えております。

③ ブランドとのシナジー創出

朝日放送グループホールディングス株式会社が保有する「放送事業(テレビ及びラジオ)等」、経営参画している「amadana」等のブランドとの協業を推進し、シナジー効果を創出することにより、収益の拡大に努めてまいります。具体的には当社の強みであるプロデュース力を活かし、朝日放送グループホールディングス株式会社及び株式会社アマダナ総合研究所と連携し、積極的な営業推進、新規ビジネスの展開等の施策を講じてまいります。

④ 売上原価、販売費及び一般管理費の削減

当社は、当社事業の強みであるプロデュース力及びクリエイティブ力を確保した上で、引き続き、外注費等の売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努め、収益性の改善に注力してまいります。

⑤ 事業の選択と集中

当社とのシナジーが期待できない資産については処分することを検討し、当社の強みである事業に投資を集中してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,007,373	825,299
受取手形、売掛金及び契約資産	319,593	183,229
仕掛品	17,375	98,981
未収還付法人税等	8,180	5,457
その他	107,553	111,097
貸倒引当金	△4,761	△6,266
流動資産合計	1,455,315	1,217,798
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,096	41,517
減価償却累計額	△39,225	△39,754
建物(純額)	870	1,762
工具、器具及び備品	38,143	40,819
減価償却累計額	△36,106	△38,711
工具、器具及び備品(純額)	2,037	2,107
車両運搬具	—	3,332
減価償却累計額	—	△3,286
車両運搬具(純額)	—	45
有形固定資産合計	2,908	3,915
無形固定資産		
のれん	—	75,760
ソフトウェア	3,933	3,724
無形固定資産合計	3,933	79,485
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000,028	1,802,087
関係会社株式	61,861	62,508
出資金	63,499	21,549
敷金及び保証金	29,491	31,805
その他	—	382
投資その他の資産合計	2,154,882	1,918,335
固定資産合計	2,161,723	2,001,736
資産合計	3,617,039	3,219,534

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,870	220,901
短期借入金	1,000	—
未払金	123,471	114,457
未払法人税等	14,174	2,495
前受金	7,978	36,249
預り金	64,848	87,861
その他	—	11,730
流動負債合計	425,343	473,695
固定負債		
資産除去債務	14,000	14,000
繰延税金負債	305,553	209,480
長期前受金	—	84,216
固定負債合計	319,553	307,697
負債合計	744,897	781,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933,933	30,000
資本剰余金	1,557,900	2,517,706
利益剰余金	△2,535,394	△917,091
株主資本合計	1,956,439	1,630,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	667,423	493,585
為替換算調整勘定	173,054	243,875
その他の包括利益累計額合計	840,478	737,461
新株予約権	8,996	2,009
非支配株主持分	66,227	68,057
純資産合計	2,872,141	2,438,141
負債純資産合計	3,617,039	3,219,534

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	765,005	891,025
売上原価	534,355	623,848
売上総利益	230,649	267,176
販売費及び一般管理費	539,167	589,804
営業損失(△)	△308,518	△322,627
営業外収益		
受取利息	148	592
為替差益	11	173
権利譲渡収入	274	—
受取保険金	182	—
補助金収入	—	1,550
その他	214	134
営業外収益合計	832	2,450
営業外費用		
支払利息	2	5
持分法による投資損失	—	9,053
その他	0	299
営業外費用合計	3	9,358
経常損失(△)	△307,688	△329,534
特別利益		
投資有価証券売却益	164,100	—
固定資産売却益	13	—
新株予約権戻入益	—	6,987
特別利益合計	164,113	6,987
特別損失		
固定資産売却損	0	—
減損損失	235	2,354
損害補償損失	40,000	—
特別損失合計	40,235	2,354
税金等調整前中間純損失(△)	△183,810	△324,901
法人税、住民税及び事業税	1,576	2,298
過年度法人税等	106	103
法人税等合計	1,682	2,402
中間純損失(△)	△185,493	△327,304
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△23,706	△1,283
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△161,786	△326,021

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△185,493	△327,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	723,635	△173,312
為替換算調整勘定	104,855	73,508
その他の包括利益合計	828,491	△99,803
中間包括利益	642,998	△427,107
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	661,820	△429,038
非支配株主に係る中間包括利益	△18,821	1,930

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月29日開催の取締役会において、2024年6月24日の定時株主総会に「資本金の額の減少及び剰余金の処分の件」を付議することを決議し、同株主総会において承認可決され2024年8月9日付でその効力が発生し、当中間連結会計期間において資本金2,903,933千円が減少、資本剰余金959,609千円及び利益剰余金が1,944,323千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が30,000千円、資本剰余金が2,517,706千円、利益剰余金が△917,091千円となっております。

(重要な子会社の異動)

当中間連結会計期間において、2024年4月に株式会社アマダナスポーツエンタテインメントの株式を取得したことに伴い連結の範囲に含め、2024年6月に株式会社aseへ商号を変更しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(営業外収益の計上)

2024年9月、当社が株式を保有するChargeSPOT Taiwan社の株主総会において、ChargeSPOT Taiwan社が所有するChargeSPOT Digital Service社の株式をINFORICH社に売却する契約が正式に承認され、これにより、当社が保有するChargeSPOT Taiwan社の株式持分に基づき配当を受領することとなりました。現時点においては配当総額が未定であるものの、2024年10月には売却額の8割相当にあたる96,460千円の配当を受領しており、2025年3月期第3四半期において当該金額を営業外収益として計上いたします。また、残りの2割相当につきましては、当事業年度中に金額が確定、受領する見込みであり、2025年3月期第4四半期において営業外収益に追加計上する予定です。